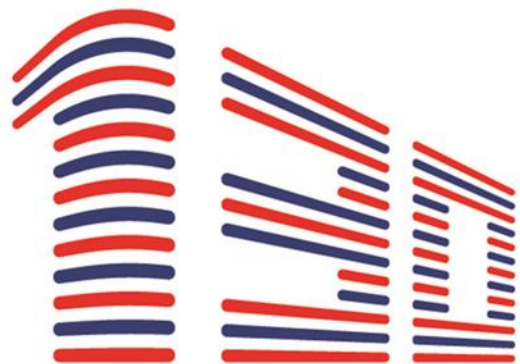




YAMAGATA BANK 130th

2026年度 会社説明

～2026年3月期決算概要～

2026年6月

- 1 2026年3月期 決算概要**
- 2 企業価値向上に向けた取り組みについて**
- 3 第21次長期経営計画「Pro-Act」の取組状況について**

1 2026年3月期 決算概要

(単位：億円)

単 体	2026/3期	2025/3期	前年比
1 経常収益	557	458	+98
2 業務粗利益	240	202	+38
3 (コア業務粗利益)	343	284	+58
4 資金利益	316	263	+52
5 役務取引等利益	40	41	▲0
6 その他業務利益	▲116	▲102	▲13
7 うち債券関係損益 ①	▲103	▲83	▲19
8 うち金融派生商品損益（債券関係）②	1	1	▲0
9 経費	209	199	+9
10 うち人件費	103	98	+4
11 うち物件費	93	89	+3
12 実質業務純益	31	2	+28
13 コア業務純益	133	84	+48
14 除く投資信託解約損益	128	77	+50
15 一般貸倒引当金繰入額（A）	▲3	▲0	▲2
16 業務純益	34	3	+31
17 臨時損益	49	53	▲3
18 うち株式等債券損益 ③	45	51	▲6
19 うち不良債権処理額等（B）	5	8	▲2
20 経常利益	84	56	+27
21 特別損益	▲0	0	▲0
22 当期純利益	62	39	+23
23 有価証券関係損益 ①+②+③	▲57	▲30	▲26
24 与信関係費用（A）+（B）	2	7	▲4
25 本業利益（顧客向けサービス業務の利益）	38	21	16

※ 2026年3月期決算概要：連結表記ない場合は単体計数を掲載

(単位：億円)

連 結	2026/3期	2025/3期	前年比
経常収益	633	528	+104
経常利益	90	65	+25
親会社株主に帰属する当期純利益	65	44	+21

ポイント

当期純利益は大幅増益

貸出金の増加、有価証券利回りの改善などにより資金利益が増加
与信関係費用も減少し、前年比大幅増益

■ 資金利益 316億円（前年比 +52億円）

貸出金利息および有価証券利息配当金ともに増加

■ コア業務純益 133億円（前年比 +48億円）

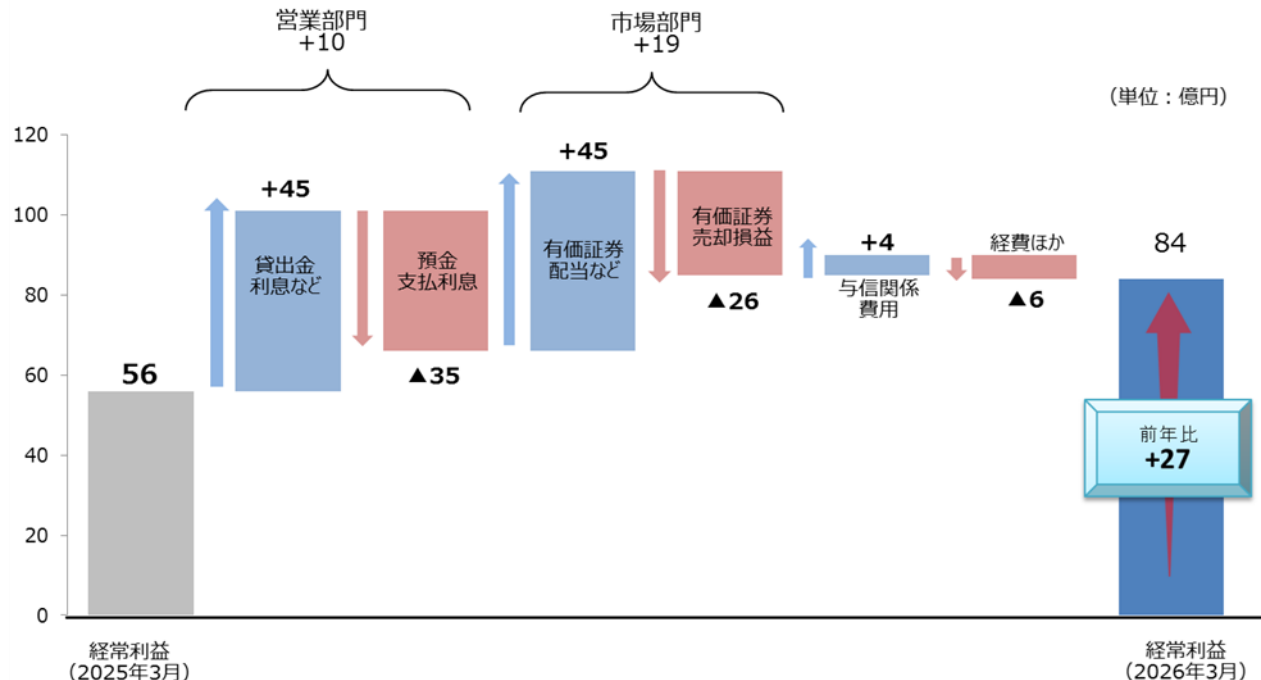
債券関係損益等その他業務利益が減少、経費が増加したものの、
資金利益が増加したことなどから増益

■ 本業利益 38億円（前年比 +16億円）

貸出金残高の増加、利回り向上により増益

※ 本業利益の算出方法：貸出金平残×預貸金利回差＋役務取引等利益－営業経費

損益の変動要因（前年比）



ポイント

営業部門

事業性をはじめとした貸出金の増加、利回り向上により前年比増益

市場部門

ポートフォリオの改善のため、低収益資産から安定収益が見込まれる国内債券などの資産への入替をすすめ、利回りが改善し増益

与信関係費用

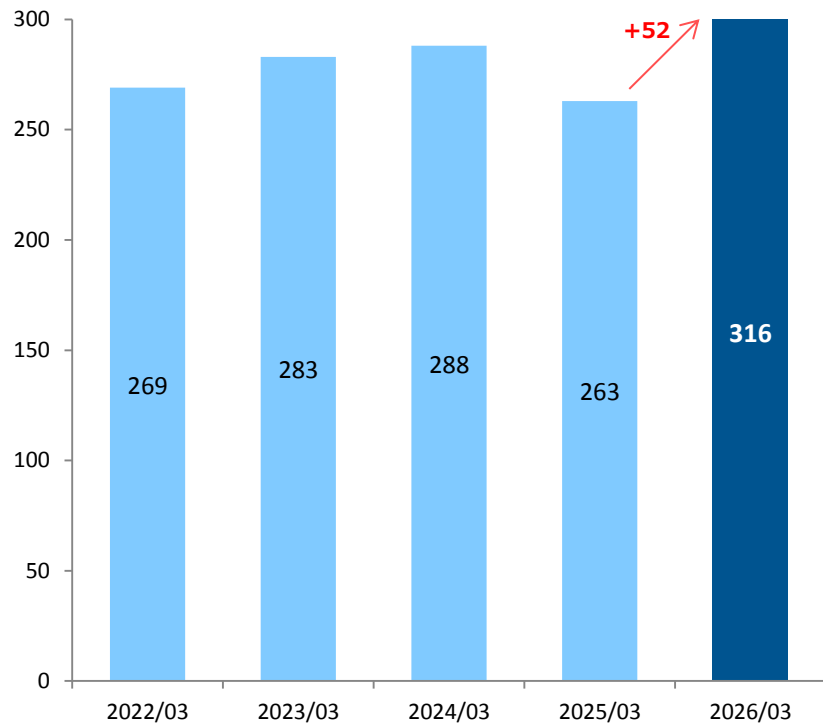
不良債権処理額が減少、一般貸倒引当金繰入額戻入は増加

⇒営業部門および市場部門ともに前年比増益

資金利益の推移

(単位：億円)

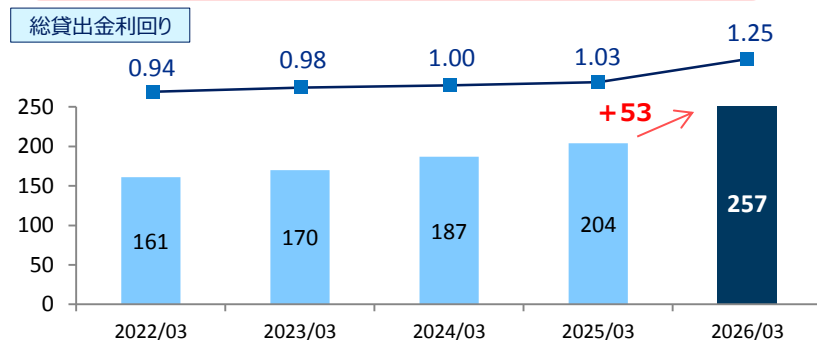
貸出金の増加に伴う貸出金利息や、有価証券利息配当金が増加



貸出金利息の推移

(単位：億円)

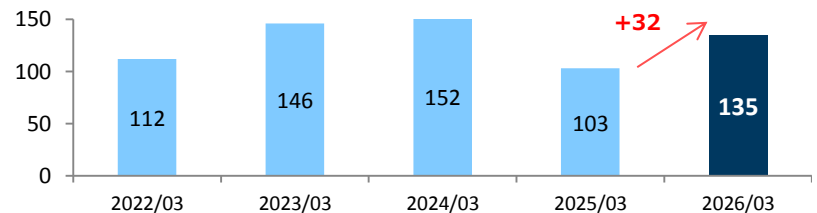
貸出金残高の増加や利回り上昇により、前年比増加



有価証券利息配当金の推移

(単位：億円)

ポートフォリオの改善をすすめ利回りが改善し、前年比増加

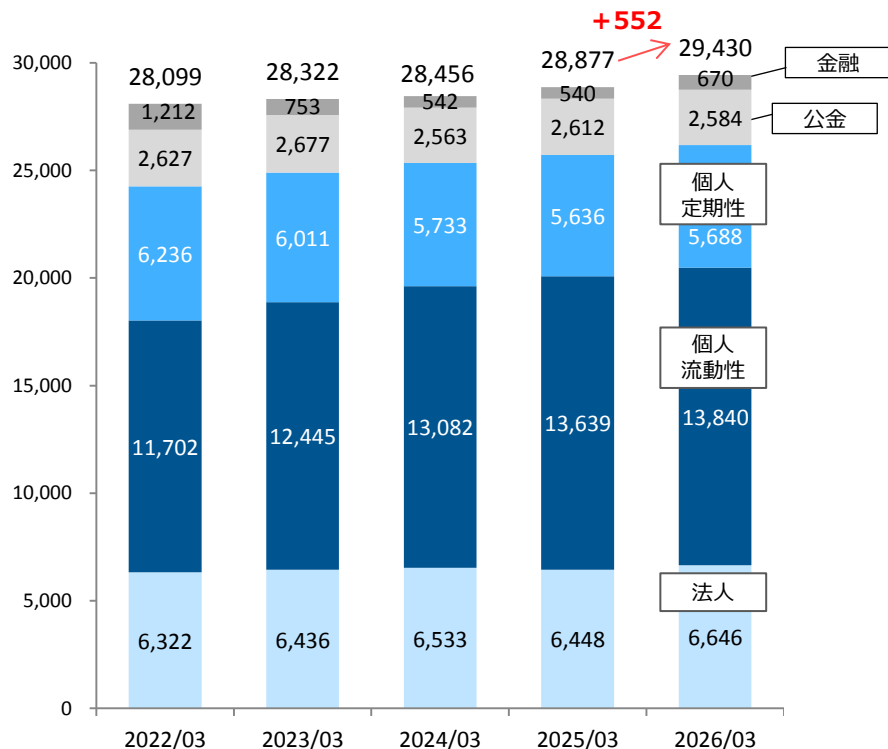


預金・貸出金の状況

預金残高（末残）

（単位：億円）

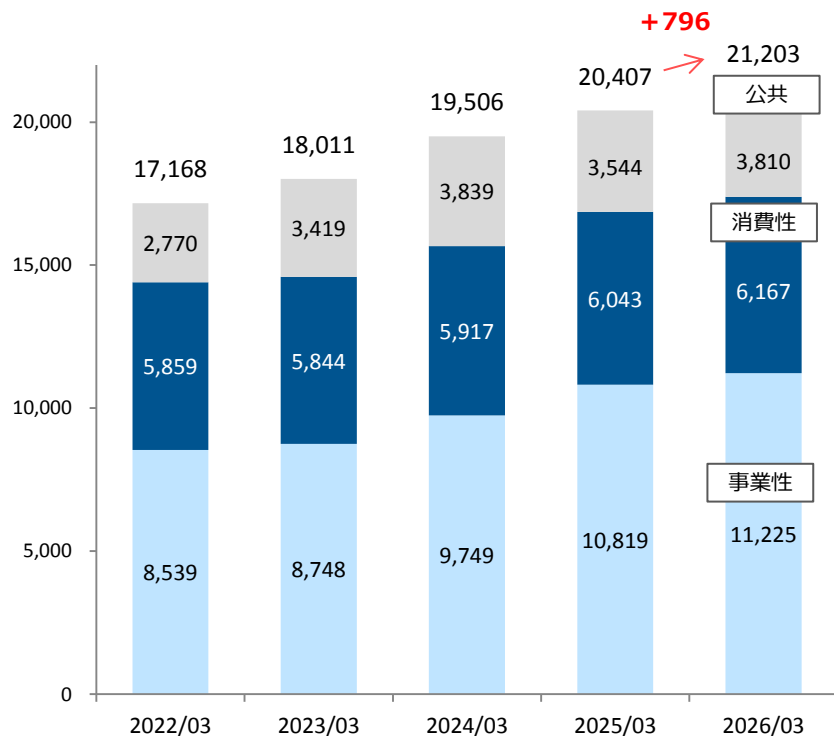
法人預金や個人預金を中心に、前年比増加



貸出金残高（末残）

（単位：億円）

事業性・消費性・公共向けともに増加し、前年比増加

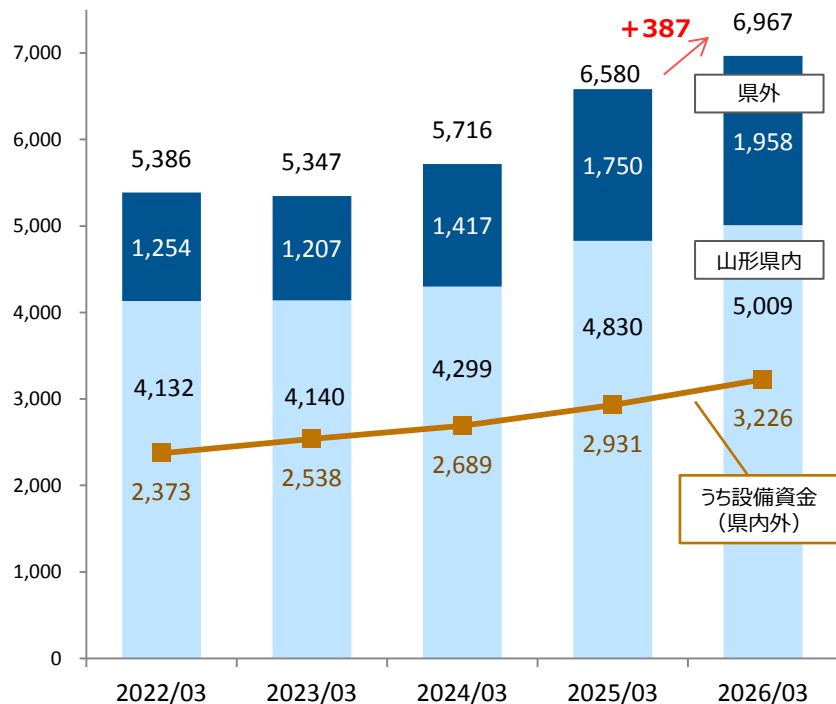


貸出金残高内訳（中小企業向け／住宅ローン）

中小企業向け貸出残高（末残）

（単位：億円）

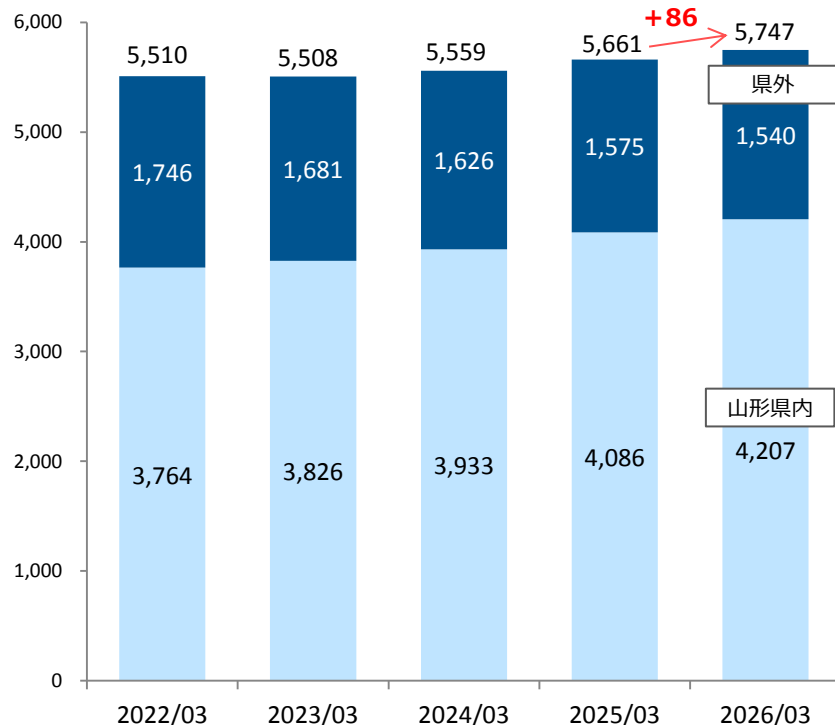
山形県内、県外ともに、中小企業向け貸出が増加



住宅ローン残高（末残）

（単位：億円）

山形県内の住宅ローン伸長により、前年比増加



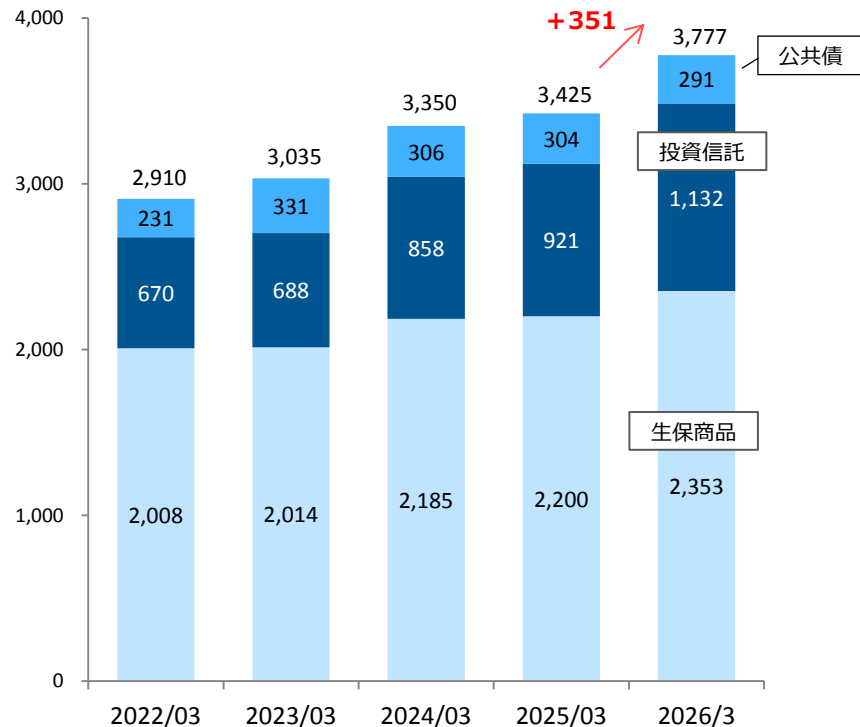
※ 2025/03：山形県内の中小企業向け貸出残高増加額のうち500億円は本部貸出（仕組みローン）

預かり金融資産（資産形成取引）の状況

預かり金融資産残高（末残）

（単位：億円）

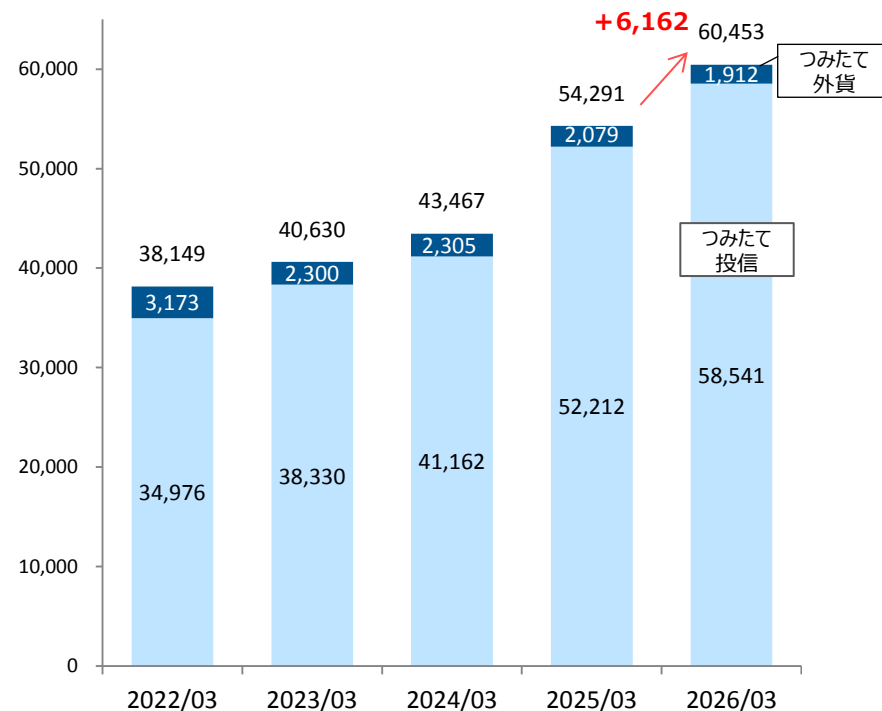
生保商品や投資信託の増加により、前年比増加



積立型商品契約件数

（単位：件）

新NISA制度に伴うつみたて投信の増加により、前年比大幅増加



役務取引等利益の推移

(単位：百万円)

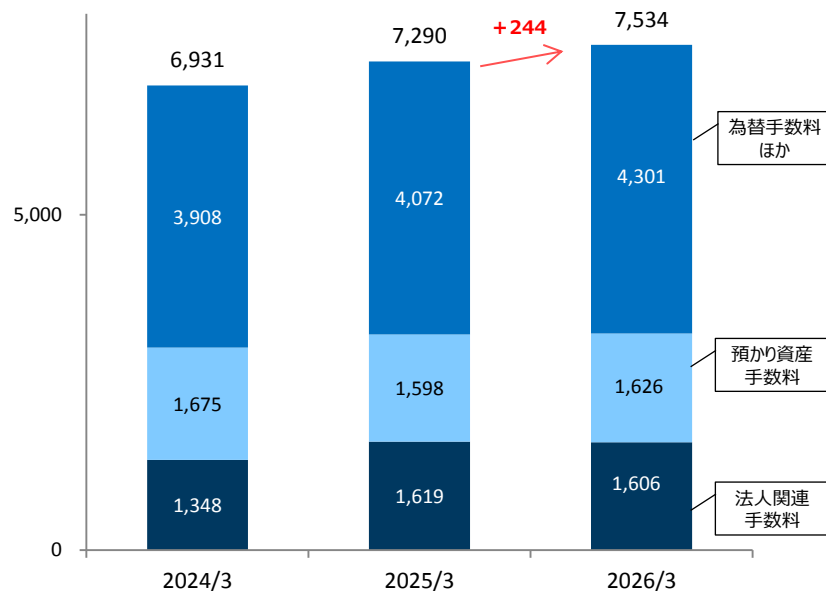
住宅融資保険料等の費用負担あり減少も、収益部門は堅調

	2024/3	2025/3	2026/3
役務取引等利益	3,700	4,155	4,092
役務取引等収益	6,931	7,290	7,534
うち法人関連手数料	1,348	1,619	1,606
うち預かり資産手数料	1,675	1,598	1,626
為替手数料ほか	3,908	4,072	4,301
役務取引等費用 (▲)	3,230	3,134	3,442

役務取引等収益の構成

(単位：百万円)

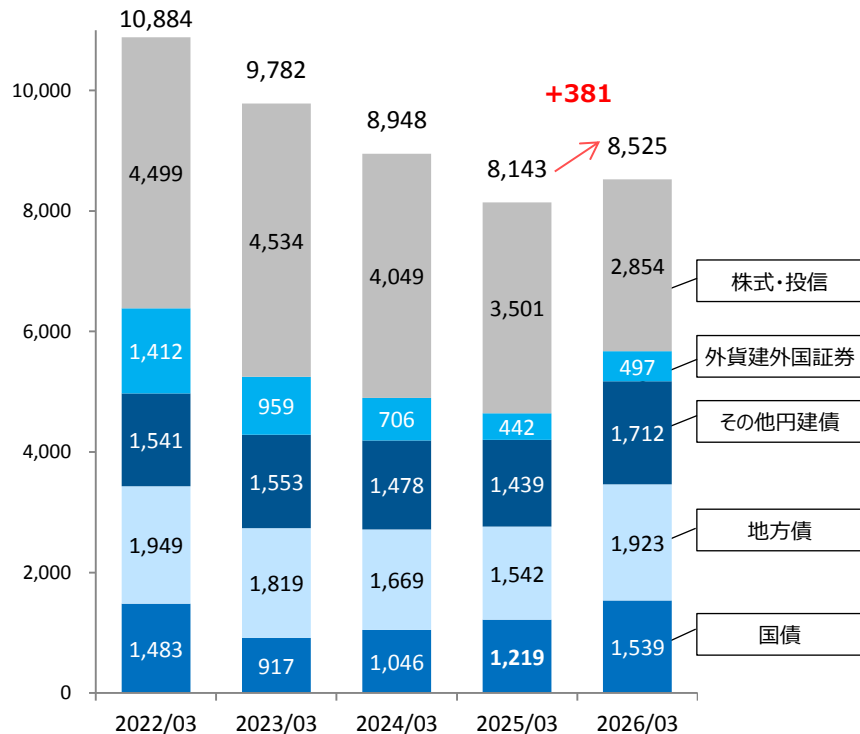
資金決済の取り込み等により為替手数料増加し、前年比で増加



有価証券運用残高

(単位：億円)

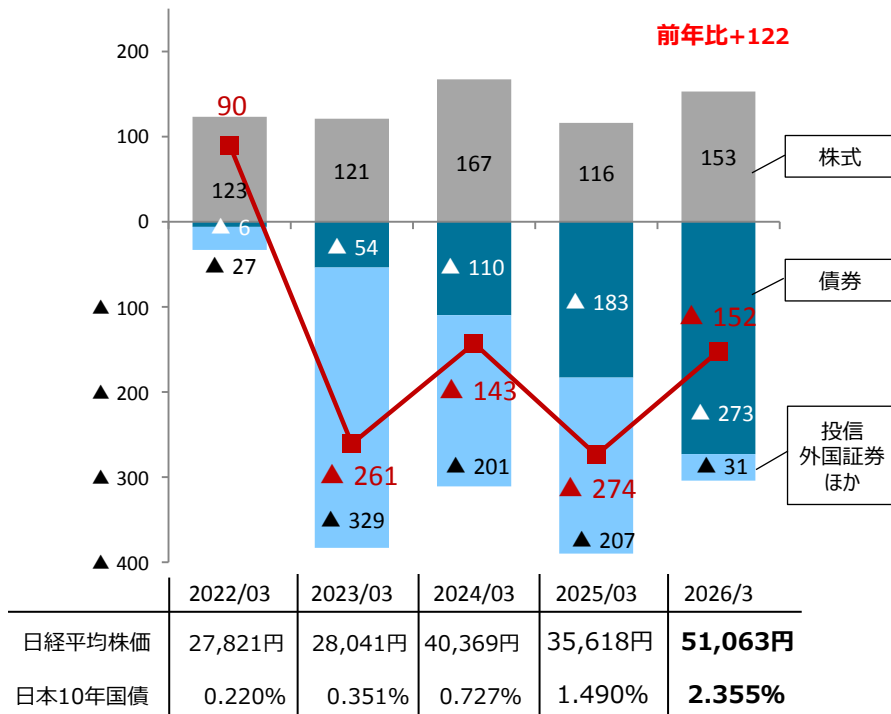
低収益資産から国内債券等の安定収益資産への入れ替えを進め、残高増加



有価証券評価損益（その他有価証券）

(単位：億円)

金利上昇の影響あるものの、投信等の評価損益改善により前年比改善



	2022/03	2023/03	2024/03	2025/03	2026/3
日経平均株価	27,821円	28,041円	40,369円	35,618円	51,063円
日本10年国債	0.220%	0.351%	0.727%	1.490%	2.355%

自己資本比率（国内基準）、資本配賦計画

自己資本比率の推移

貸出金残高の増加などに伴い、リスク・アセット等増加も
長期経営計画の目標である単体9.00%以上を維持

(単位：億円／%)

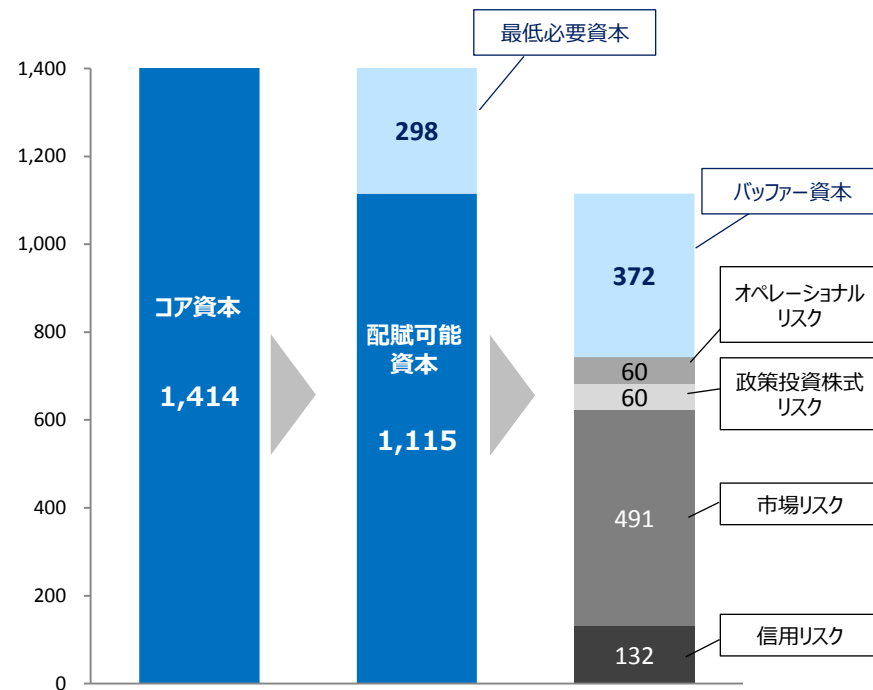
	2025/3	2026/3
自己資本比率（単体）	9.80	9.32
自己資本の額	1,408	1,411
リスク・アセット等	14,370	15,141
自己資本比率（連結）	10.32	9.85

※ 公的資金、劣後債等の補完項目なし

資本配賦計画（2026年度上半期計画）

(単位：億円)

市場リスクや信用リスク等のリスク量増加に耐えうる資本を確保



与信関係費用、金融再生法開示債権（不良債権）

与信関係費用

(単位：百万円／％)

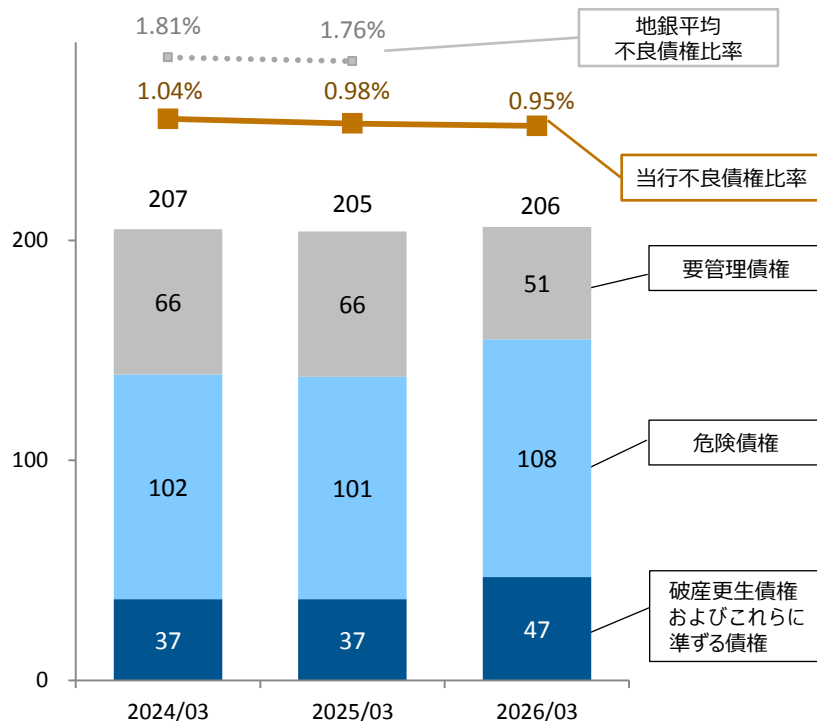
不良債権処理額が減少、一般貸倒引当金繰入額戻入は増加

	2024/3	2025/3	2026/3
A 不良債権処理額	940	816	573
個別貸倒引当金 繰入額	797	690	405
偶発損失引当金 繰入額	47	▲55	57
信用保証協会 責任共有制度負担金	94	181	110
B 一般貸倒引当金 繰入額	▲785	▲91	▲348
C 貸倒引当金戻入益	—	—	—
与信関係費用 (A+B-C)	154	724	225

金融再生法開示債権残高

(単位：億円)

不良債権比率は良好な水準を維持



2027年3月期の業績予想

単 体

2027年3月期は、単体・連結ともに増収・増益を見込む

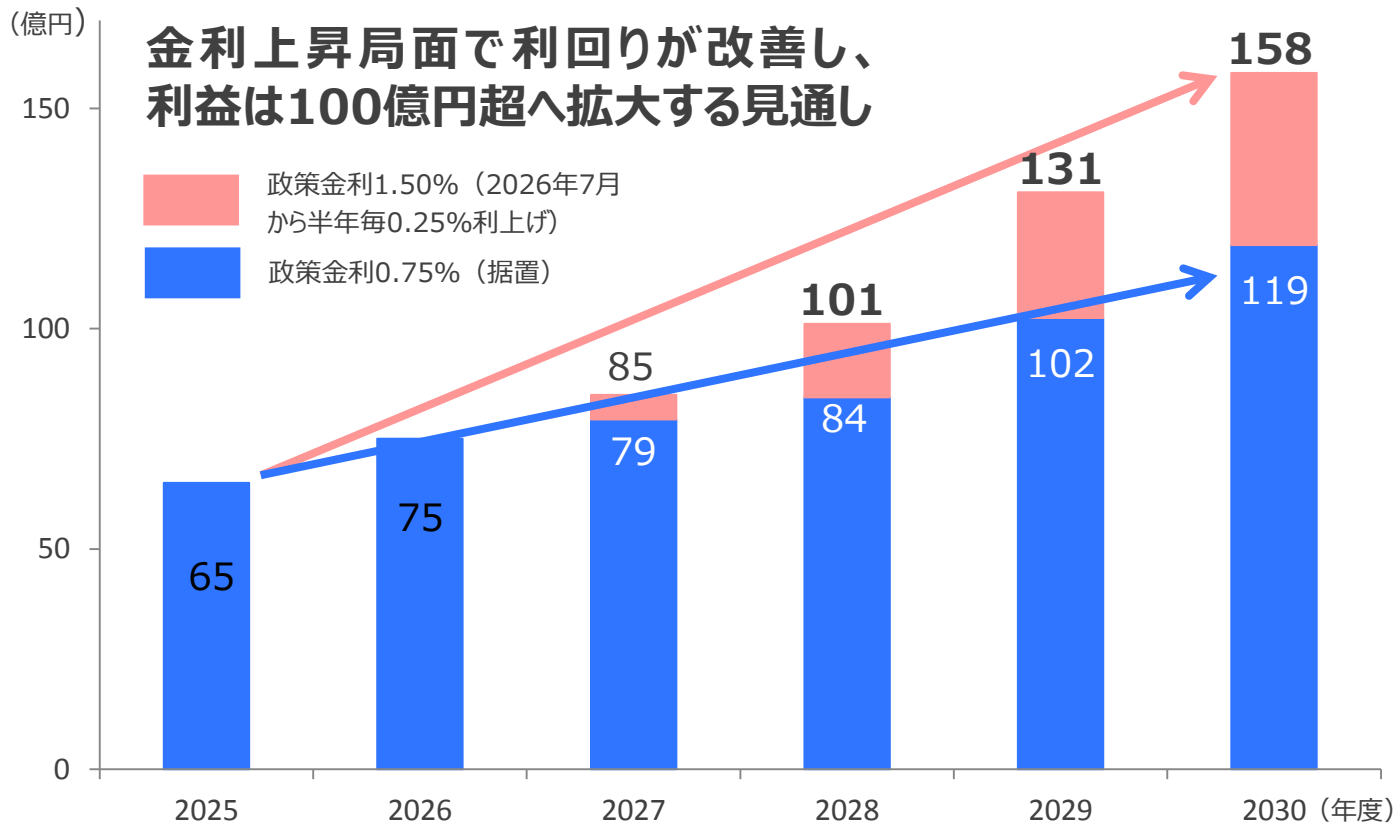
	2027年3月期 通期予想	2026年3月期 対比	2026年3月期 実績
経常収益	579億円	+22 億円	557億円
経常利益	112億円	+28 億円	84億円
当期純利益	71億円	+9 億円	62億円

連 結

	2027年3月期 通期予想	2026年3月期 対比	2026年3月期 実績
経常収益	651 億円	+18 億円	633 億円
経常利益	121 億円	+31 億円	90 億円
親会社株主に帰属する当期純利益	75 億円	+10 億円	65 億円

2 企業価値向上に向けた取り組みについて

連結当期純利益の推移（2026年度は経営計画、2027年度以降は当行予想）



【前提条件】

- ・ 預貸金、有価証券残高
概ね横這い推移
- ・ 与信関係費用
経営環境悪化リスクを保守的に
織り込み
- ・ 経費
システム投資、人件費上昇など
を考慮し逡増

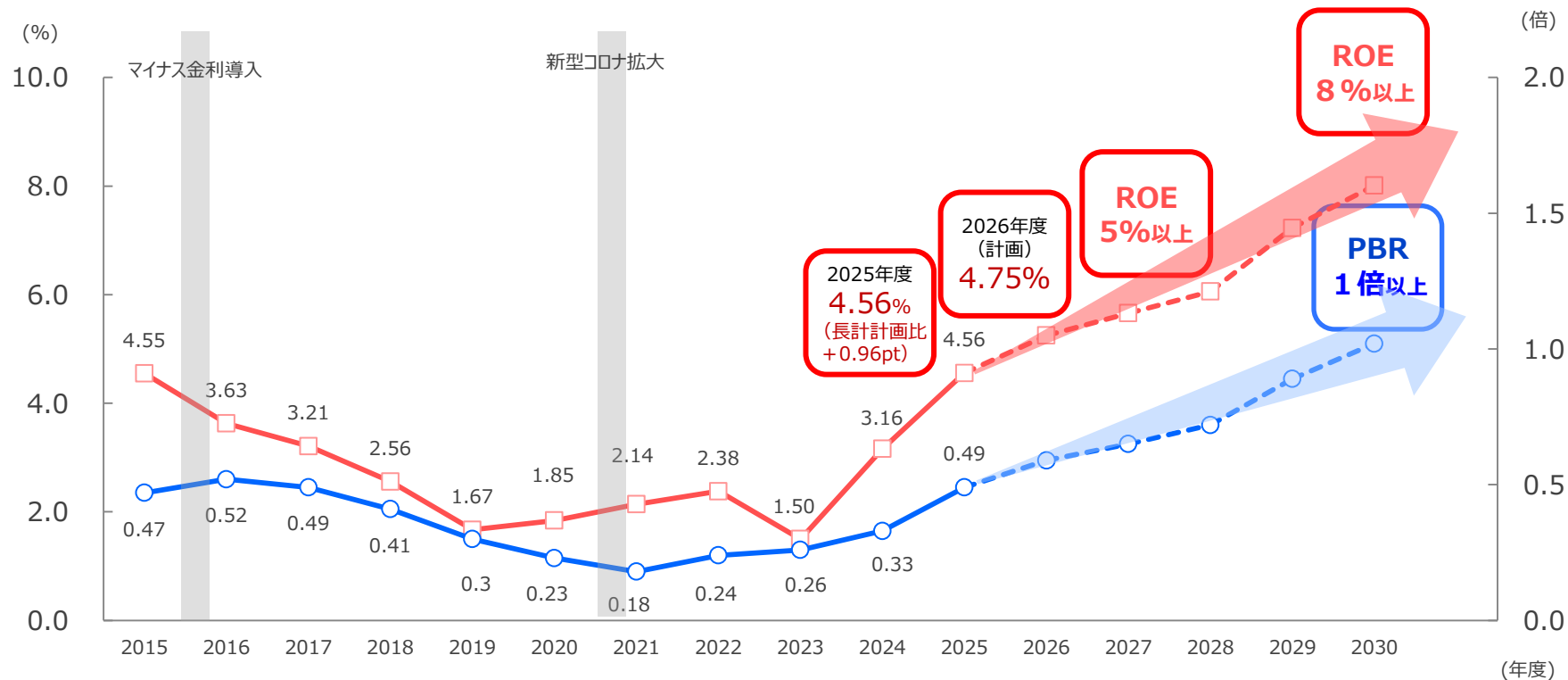
ポイント

- ✓ 政策金利0.75%（据置）
でも、ポートフォリオの自然な
入替で継続的な増益を見込む
- ✓ 政策金利1.50%到達時は、
追加的な利鞘拡大により、
さらなる増益を実現

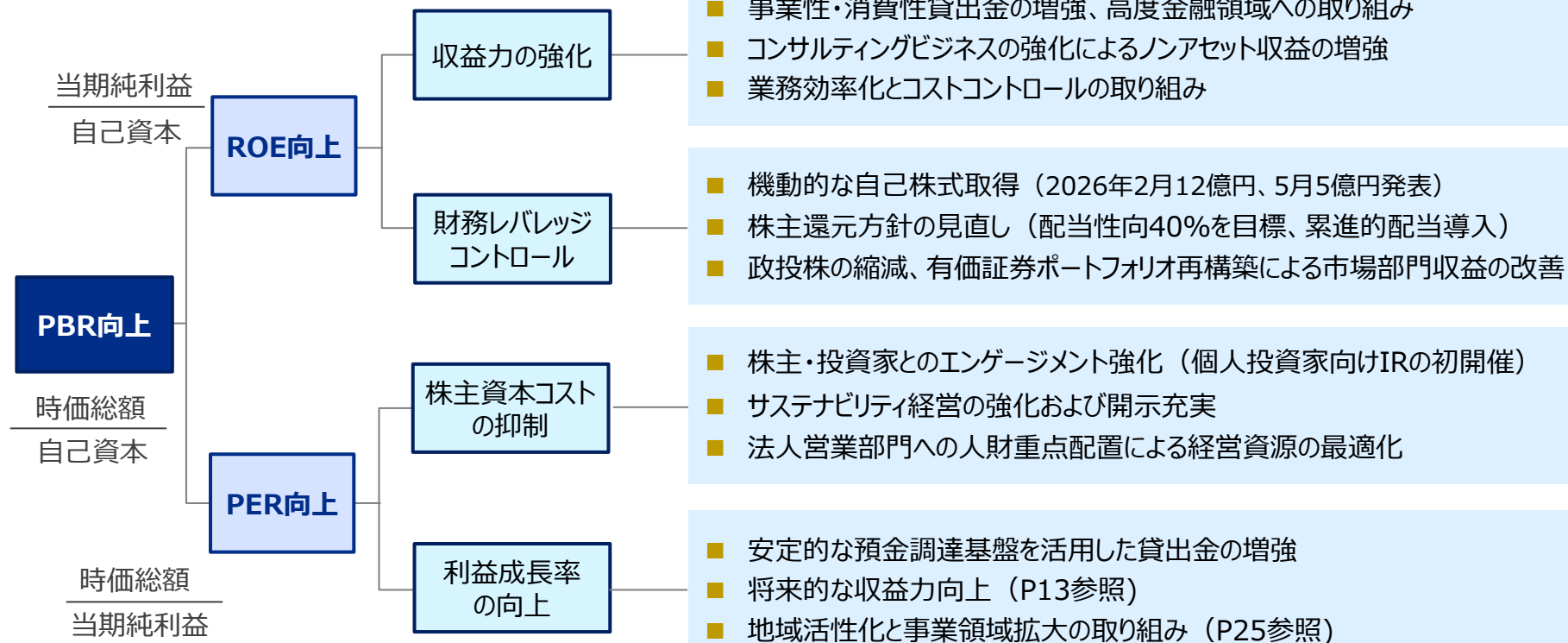
PBR・ROEの推移

—□— ROE(連結):左軸

—○— PBR:右軸



取組状況



株主還元方針（2026年2月見直し）

- 配当について、現在の経済・金融環境が継続する期間は累進的配当（配当の維持または増加を基本とする配当方針）の考えに基づき、親会社株主に帰属する当期純利益に対する配当性向40%を目標とするとともに、機動的な自己株式の取得により、株主利益および資本効率の向上を目指してまいります

配当実績および見通し

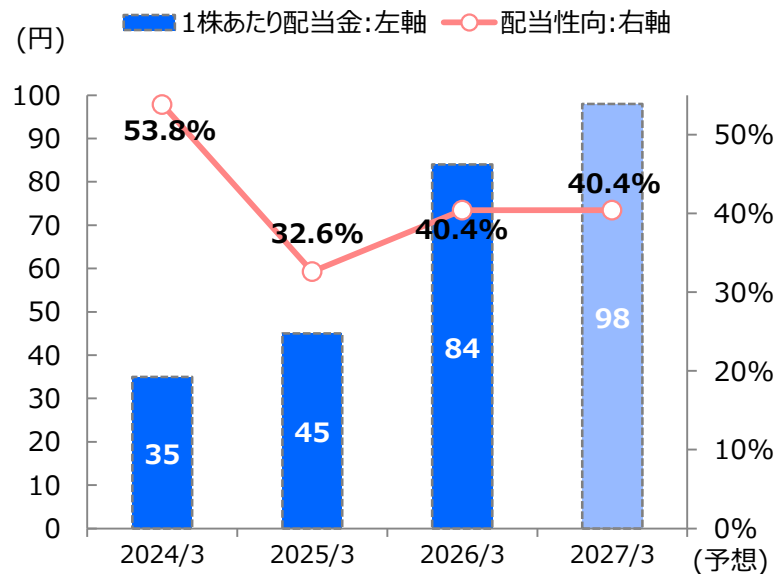
- 2027年3月期も増配の見通し

2026年3月期 配当

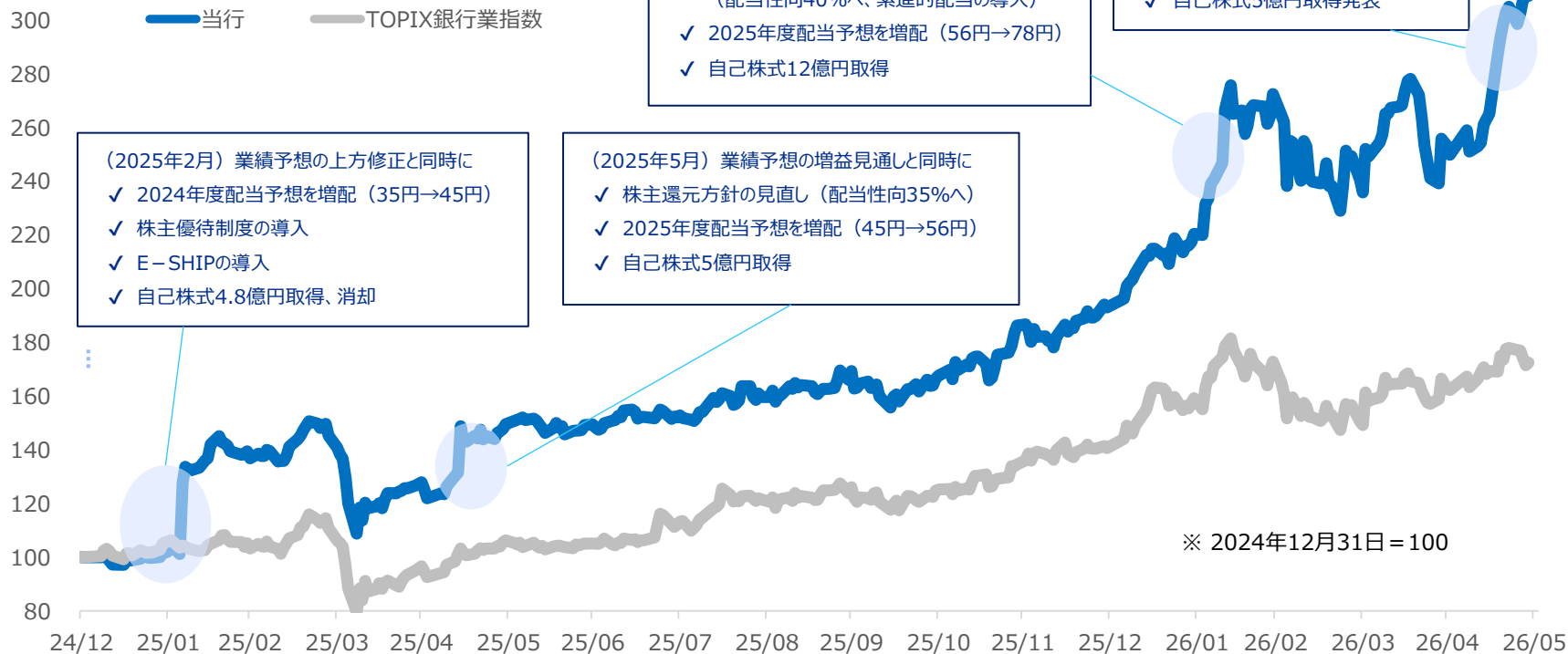
年間配当は2025年3月期 + 39円の
84円（中間28円、期末56円）

2027年3月期 配当見通し

年間配当は2026年3月期 + 14円の
98円を予定（中間49円、期末49円）

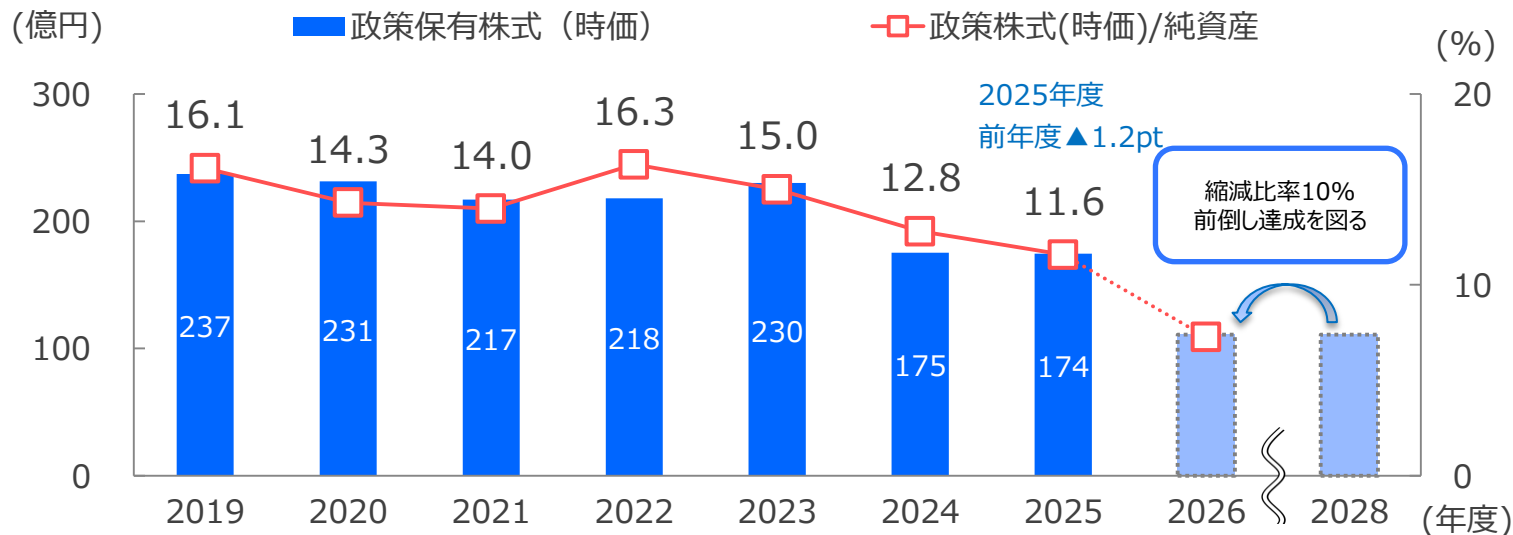


2025年2月以降、株価は堅調推移



政策投資株式の縮減方針

- 当行は、コーポレートガバナンス・コードの趣旨を踏まえ、政策保有株式の縮減をさらに進める観点から、第21次長期経営計画において政策保有株式の縮減目標「**2026年度末までに政策保有株式の時価が連結純資産対比で12%未満、2028年度末までに同10%未満**」を設定しております
- 2025年度末の比率は11.6%と、2026年度末の目標を前倒し達成しております。2028年度末目標の前倒し達成についても、取り組んでまいります



3 第21次長期経営計画「Pro-Act」の 取組状況について

第21次長期経営計画は、長期ビジョンの実現に向けたフェーズ2と位置づけ、「Pro-Act」をテーマに掲げ、グループ丸となって「Act（行動）」することにより、企業価値の向上を目指す

長期ビジョン

お客さまの価値を共に創造し、地域ポテンシャルを最大化する
金融・産業参画型ハイブリッドカンパニー

長期ビジョン

フェーズ2

第21次長期経営計画 「Pro-Act」

2030年へ向けて

フェーズ1

第20次長期経営計画 Transform

体制

サービス

収益

- 県内マーケットや人的資本を踏まえ、広域型営業体制に＜変革＞
- 新たなコンサルや事業に挑戦し価値創造の領域を＜変革＞
- 収益構造を＜変革＞するため有価証券へのアバタイトに挑戦

- ＜変革＞した営業体制の提供価値を高めるため、ブロック運営の主体性や店舗機能を強化し＜Act＞を最大化する
- ＜変革＞を継続しつつ、コンサルの＜Pro＞を増やし、産業参画型ハイブリッドカンパニーへ向け＜前進＞する
- コアビジネス、市場部門ともに市場見通しを踏まえ＜Proact＞することで、＜変革＞による課題を克服し収益力を高める

2021

2022

2023

2024

2025

2026

2027

2030

名 称

第21次長期経営計画「Pro-Act」

期 間

2024年4月 ～ 2027年3月（3年間）

大切にしたい
価値観

Trust

「やまぎんグループ」の“価値”を最大化し、“お客さまからいちばんに頼られる存在”になる

Growth

「サステナビリティ経営」を実践し、“未来に誇れる山形”を創造する

Well-being

「挑戦を楽しむ企業文化」を育み、すべての役職員の“ウェルビーイング”を向上させる

重点戦略

1. お客さま本位の営業体制
2. コンサルティングビジネスの強化と事業領域拡大
3. 本業利益の向上と金利上昇局面での経営
4. 人的資本経営/プロフェッショナル人財
5. DX戦略
6. 有価証券ポートフォリオの再構築

計数目標

**当期純利益・ROEについて、現長計で掲げた2026年度目標は達成済
⇒さらなる利益成長を図り、ROE8%を目指していく**

	項 目	2024年度実績	2025年度実績	現長計で掲げた 2026年度目標	2026年度 現在の目標
収 益 性	当期純利益 連 結	44億円	65億円	55億円	75億円
効 率 性	ROE 連 結	3.16%	4.56%	3.5%	4.75%
健 全 性	自己資本比率 単 体	9.80%	9.32%	9%以上	9%以上

サステナビリティ方針におけるマテリアリティに基づき、重点的に取り組む内容およびKPIを設定

マテリアリティ	長計期間の重点的な取り組み	KPI（2026年度）		2025年度実績
地域経済の持続的な成長 地域産業の育成	■ 変化する時代に対応したお客さまの課題解決支援 ■ 事業活動やくらしをサポートするための金融サービス ■ ものづくり支援（産業ハブ機能強化、技術力向上支援） ■ 産業創造・参画型ビジネスに向けた取り組み ■ 事業承継・M&Aの取り組み ■ DX推進と事務改革によるお客さまの利便性向上 ■ 人生100年時代に対応したくらしのサポート	■ 取引先との経営課題に関する対話率 ■ コンサルティング支援件数（累計）	90% 740件	99.4% (達成率110.4%) 566件 (達成率76.4%)
環境保全と気候変動対応	■ クリーンエネルギーへの積極的な取り組み ■ 環境に配慮した投融資 ■ 脱炭素化促進支援、SDGs/ESGコンサルティング	■ サステナブルファイナンス実行額（累計） (2030年度)	3,000億円 5,000億円	3,188億円 (達成率106.2%)
豊かな地域社会の実現	■ 地域の価値向上に貢献する人材の育成 ■ 自治体との協働による地域活性化 ■ 文化振興、スポーツ振興	■ 自治体との協働件数	30件	64件 (達成率213.3%)
従業員エンゲージメント向上	■ 自律的なキャリア形成支援 ■ DE&Iの浸透 ■ 積極的な人財育成投資	■ エンゲージメントスコア	68点	70.2点 (KPI比+2.2点)
コーポレートガバナンス強化	■ コーポレートガバナンス体制の強化 ■ リスクアパタイトフレームワークの活用 ■ 企業価値向上に向けた戦略経営の実践	■ 政策投資株式の純資産比保有割合 (2028年度)	12% 10%未満	11.6% (前年度▲1.2pt)

重点戦略1 お客さま本位の営業体制

営業体制の高度化

- 店舗や非対面の接点を最適化するとともに、提供サービスの品質を高めることで、お客さまへの提供価値を向上させる
- 実店舗での対面サービスはコンサルティング機能の発揮により、より付加価値の高いサービスを提供していく
非対面はデジタルを活用して、場所・時間に捉われない金融サービスを高度化させていく

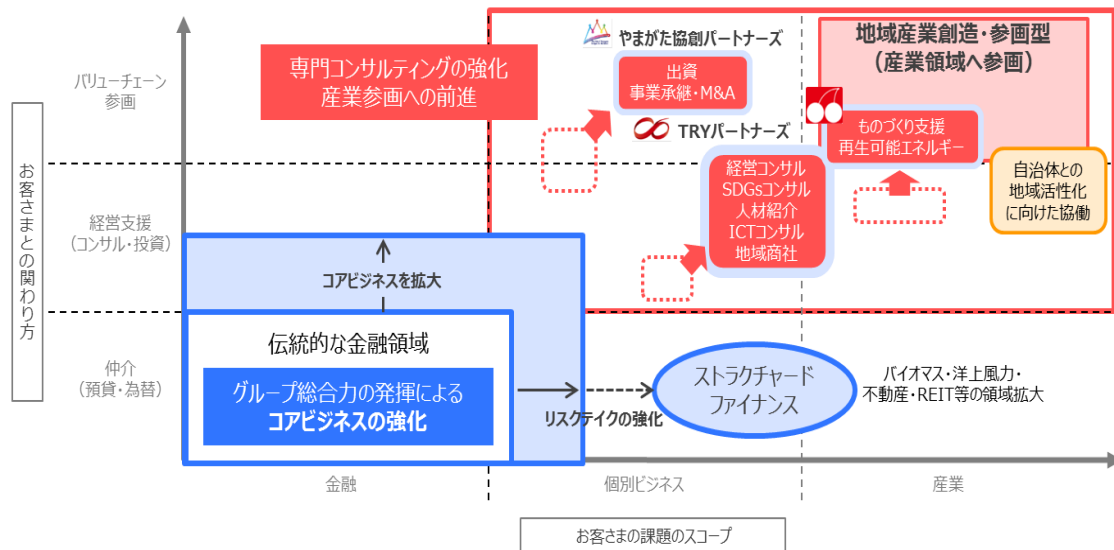
実店舗：対面チャネル					デジタル：非対面チャネル			
役割	コンサルティング機能の発揮 お客さまの課題解決支援と付加価値の提供				オンラインによる時間・場所を選ばないサービス提供 顧客利便性を向上			
注力するサービス	 ものづくり支援	 ICTコンサル	 事業承継 M & A	 経営計画 策定支援	 Web完結 ローン拡大	 Web口座＋ デビットカード 附帯	 やまぎん ビジネスブランチ の展開	 アプリ・ ネットバンク

目指す姿：お客さま接点の最適化・対面サービスの品質向上

重点戦略2 コンサルティングビジネスの強化と事業領域拡大

- 現長計で掲げた「コンサルティングビジネス強化と事業領域拡大」の取り組みは、関連会社やまがた協創パートナーズによる出資や、事業承継・M&A事業の高度化などの成果がえられた
- 当行の強みとする分野の強化と、事業領域拡大をさらにすすめるため、本部横断のプロジェクトとして、次期長計の基盤となる強化分野の検討を進めている

〈次期長計での強化検討分野〉



各種施策を実行する土台となる、人財の確保と育成を行うため、人的資本経営を強化していく

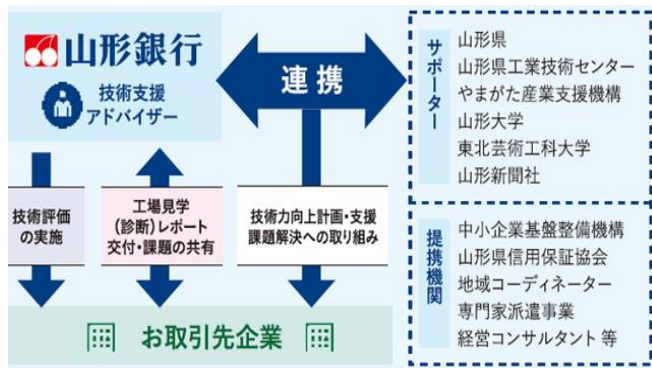
「コンサルティングビジネス強化と事業領域拡大」を次期長計で深化

重点戦略2 コンサルティングビジネスの強化と事業領域拡大

<やまぎん>ものづくり技術力向上支援プログラム

- 県内主要産業である製造業の技術力向上支援と、中長期的な県内産業競争力の向上につなげるため発足
- 当行独自の技術評価結果のフィードバックによる課題共有、県内各機関との連携等により、課題解決支援
- 2025年度、これまでの取り組みが高く評価され、「機械振興賞」を受賞

支援プログラムの概要

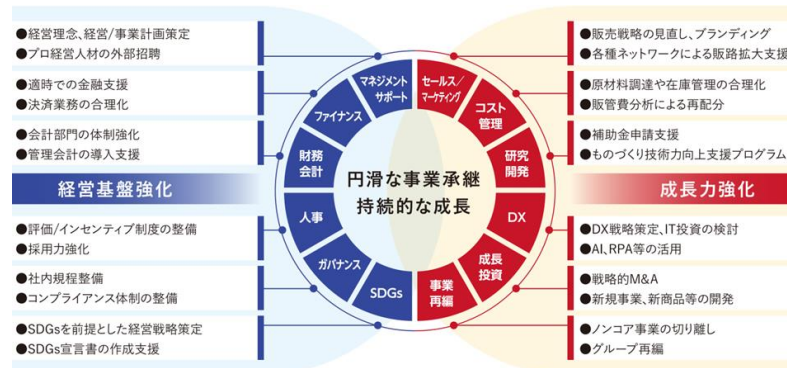


▲機械振興賞、支援事業部門での金融機関の受賞は初

やまがた協創パートナーズ

- 2022年設立、当行100%出資の投資専門子会社。第一号ファンドは、2026年3月末時点で8件の投資実行
- 2026年3月、第一号ファンドにて県内トップ企業へ初の株式譲渡が成約
- 2026年度に2号ファンドを組成。引続き事業承継課題への取り組みを行っていく

ハンズオン支援の概要

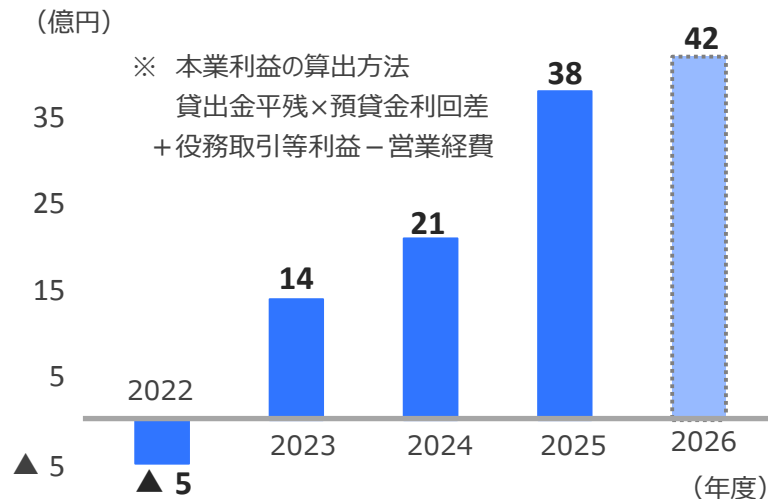


重点戦略3 本業利益の向上と金利上昇局面での経営

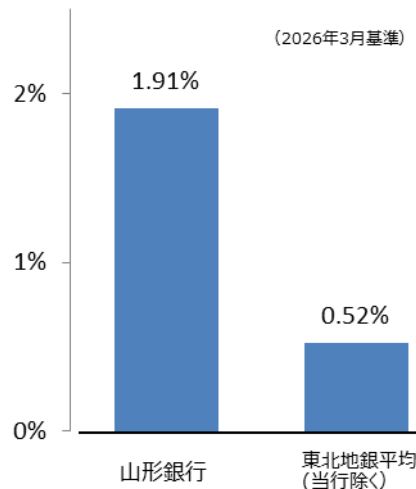
本業利益の推移および預金・貸金の特徴

- 本業利益は、貸出金利息や役務取引等利益の増加等により、2023年度黒字転換し2025年度は更に伸長
- 貸出金の原資となる預金の取り込みに向けた各種施策により、当行預金の7割弱を占める個人預金を中心に増加。近隣他行と比較しても高い伸びを見せている。
- 貸出金の構成は、金利感応度の高い短期貸出や変動金利貸出と、今後3年以内に期限を迎える固定金利貸出でおよそ75%を占める。金利上昇局面において、貸出金ポートフォリオの入替進行に伴い、さらなる資金利益の増加が見込まれる

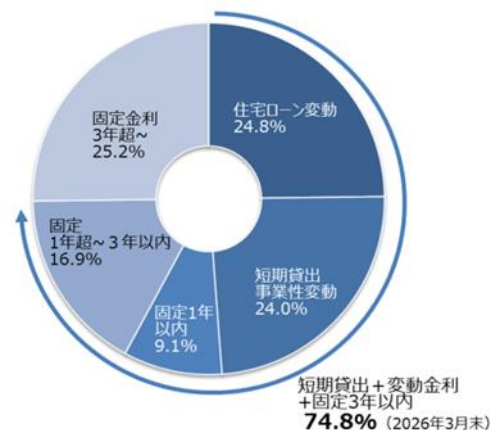
本業利益の推移



総預金増加率（前年比）



円貨貸出金の固定・変動割合



重点戦略4 人的資本経営 / プロフェッショナル人財

- 「人財」を経営に最も重要な資本と捉え、プロフェッショナル人財の育成などを通じて、継続的に企業価値を向上させていく人財戦略を定めている
- 今後、DXや業務プロセスの見直しにより、適正な行員数を検討、法人担当へのシフトと育成強化を行うことで、生産性向上を図っていく

【人財戦略の概要】

取り組み方針：人的資本経営・健康経営・Well-beingの実現

人財ポートフォリオの最適化

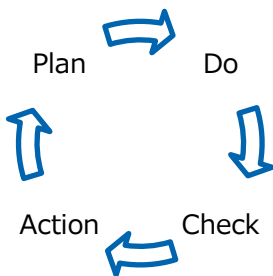
エンゲージメント向上

プロフェッショナル人財の育成
ベース人財の能力向上

DE&I

人財育成

- ・プロ人財の育成
- ・自律的なキャリア形成支援
- ・評価制度の充実
- ・多様な人財の確保
- ・ファイナンシャル・ウェルネスへの取り組み



社内環境整備

- ・多様な働き方の環境整備
- ・女性活躍に向けた取り組み
- ・子育て、介護と仕事の両立支援
- ・健康増進への取り組み
- ・エンゲージメントの把握

挑戦する企業風土の醸成

経営理念



今後のアクション

テーマ①：営業人員の創出

- ✓ 業務プロセスの見直し
- ✓ 定例業務の本部集約
- ✓ 法人担当へのシフト・育成強化

テーマ②：戦略的投資

- ✓ プロフェッショナル人財
ベース人財の育成
- ✓ 自律的なキャリア形成の支援
- ✓ 制約のある職員への両立支援

重点戦略5 DX戦略

- DX戦略2024-では、最新のデジタル技術の活用や行内外データの分析等を通じ、顧客向けサービスの高度化、行内業務の効率化、人財育成に取り組んでいる
- 今後、AIの活用・行内ITインフラの刷新により、働き方改革・生産性向上をさらに推し進めていく

今後のアクション

生成AI・予想AIの活用開始（2025年度～）

→定例業務などの作業時間の短縮を図るとともに、効果的運用とリテラシー向上のため、行員の生成AIパスポートの資格取得を推奨

【活用方法】

- ✓ 【生成AI】定例事務作業等の効率化
- ✓ 【生成AI】面談記録検証の効率化・堅牢化
- ✓ 【予想AI】事業者の資金需要予想
- ✓ 【予想AI】潜在顧客分析

山形銀行 やまぎん Claude App

ユーザーID(行員番号9桁)*

パスワード(8～64文字)*

ログイン

行内ITインフラの刷新（2026年度）

→ITインフラの刷新と働き方改革の施策も併せて実行、生産性向上を図る

【活用方法】

- ✓ Web会議ツールなどの強化による、コミュニケーション活性化
- ✓ 行内資料共有の円滑化
- ✓ 申告・報告の効率化
- ✓ AI活用の環境整備



地域、お客さま、行員を取り巻くデジタル環境の整備を通じ、収益や利便性の変化を実現する土台を構築する

重点戦略6 有価証券ポートフォリオの再構築

2026年度上半期運用方針

1. 有価証券運用方針骨子

II 評価損益の改善

- ✓ リストラポートに限らない果断な損切りによりポート悪化を予防
- ✓ 資産間のリバランスによるポートフォリオ全体の評価損益コントロール
- ✓ 中期的に含み益を作る資産（主にエクイティ）の積み上げ

I リストラポートの削減

- ✓ 市場見通しに基づく能動的な優先順位の見直し
- ✓ 収益状況や価格回復を捉えた損切り
- ✓ 減損リスクに鑑みた対応

III 収益拡大

- ✓ 中期債と超長期債の組み入れ（バブル型）
- ✓ 長期ソーンの割高感修正（金利上昇）に応じて購入年限の長期化
- ✓ 期待リターンの高いファンドなどによるサテライト運用

offense

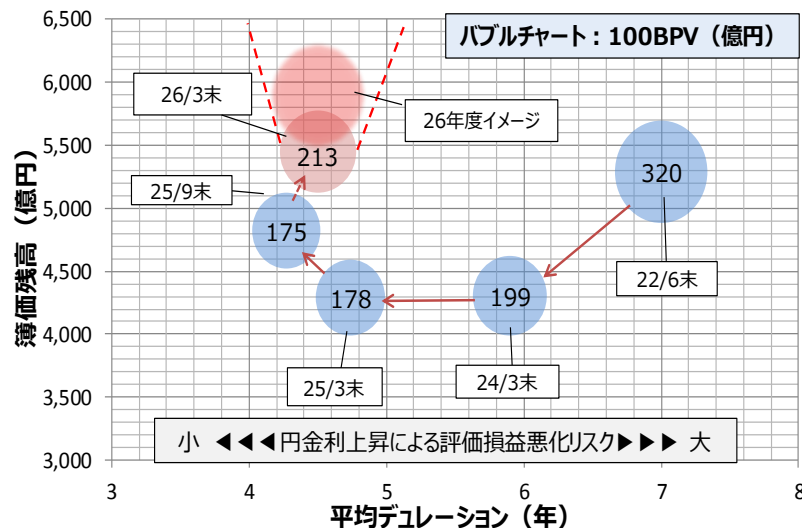
Philosophy 基本的な考え方

- ・ 中長期で安定したポートフォリオ運営（収益の安定・評価損益の安定）
- ・ 伝統的資産によるインハウス運用

円債の運用状況

- この1年は円金利の上昇に備え、低利回りの超長期債の削減を進めるとともに、デューレーションの短期化を図りながら順次入替実施
- 今後も円金利の上昇局面を捉え、円債を中心にポートフォリオ改善に取り組む

円債残高およびリスク量の見通し

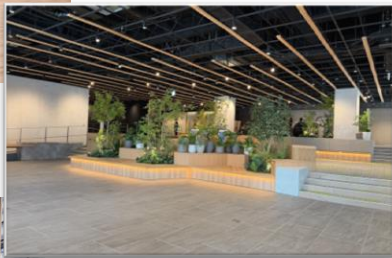


- 築50年を経過した旧本店ビルを解体し、新本店ビルを建設。2026年7月オープン予定
- 新本店ビルのキーワードは『にぎわいを纏う』。銀行機能のほか、休日のイベント等が可能で、地域のみなさまに貸出しできる公益的施設を設置（「にぎわい広場」「多目的ホール」「シェアスペース」）
- 新本店ビルはサステナブルかつ省エネを追及した設計となっており、山形県内の新築10,000㎡以上の建物で初の『ZEB Ready』の認証を取得。さらに県産木材を使用する等、『木』を意識した作りとなっている
- 新本店ビルのワークスペースでは、キーレス・ペーパーレス・フリーアドレス・コードレス等、さまざまなレス化を図ることで、働きやすさや効率化・省力化を実現



◀様々な用途に使用可能な
多目的ホール

地域の憩いの場となる▶
シェアスペース



◀まちにひらかれた
にぎわい広場



【トピック2】 130周年記念事業

130周年記念事業テーマ：「感謝と決意」

創立130周年（2026年4月14日）を支えていただいたステークホルダー（地域・お客さま・従業員・株主）への「感謝」と、創立130周年を機にステークホルダーと対話をしながら、新たな価値を創造していく「決意」の意を表していく

記念事業



- 記念事業の開催、新本店竣工にかかるイベントの実施
- 周年を記念した広告戦略の展開（周年記念ロゴマーク、ポスター、広告、CM）

キャンペーンの展開



- 周年記念商品の展開やキャンペーン、地域のお客さまとの協調企画を展開。周年事業と連動した施策により、さらなるシェアアップを図る

【トピック3】 広域連携（南東北元気プロジェクト）

南東北元気プロジェクト（2026年3月25日付協定書締結）において、当行、七十七銀行、東邦銀行は、3行が持つそれぞれの強みを活かし、多様化かつ複雑化する地域課題や事業者のニーズに対応した高品質なサービスを提供するほか、連携して資金供給および事業者支援に取り組むことで、南東北の経済を支える地域金融機関として一段と高いプレゼンスを発揮し、地域の持続的な発展に貢献していく

多様化・複雑化する地域課題

少子高齢化

人口減少

東京一極集中

企業の
後継者不足

南東北元気プロジェクト

South Tohoku Vitalization Project

～地域の持続的な発展に向けて～



山形銀行

77 BANK

七十七銀行



すべてを地域のために

東邦銀行

連携イメージ

3行のリソースを共有し、様々な分野で強みを補完
→地域課題の解決力を高め地域の持続的な発展に貢献

KPI

連携効果額100億円（5年間累計）

事業者の成長や事業承継・M&A等取引先支援



資金供給
事業者支援

事業者の成長
地域の発展



海外ビジネスの推進



事業者支援
産地育成
商材の集約



ニーズ調査
海外プロモーション



観光振興や魅力的な地域コンテンツの創造等による地方創生



観光商品企画
イベント開催
コンテンツ創造・磨き上げ



共同による
プロモーション



交流人口・関係人口増加

地域における共有課題の深堀りと解決に向けたアイデアの創出



外部の知見も活用



共通課題を深堀り
解決策の検討

実行

課題の解決！





感謝と決意。

おかげさまで山形銀行は、
創立130周年を迎えました。

長きにわたる多大なるご愛顧・ご支援に心より感謝し、
これまで以上に地域やお客さまから頼りにされる「山形銀行」を目指してまいります。
未来に誇れる「やまがた」へ、みなさんと、一緒に。



経営企画部

電話 023 - 623 - 1221 (代表)

- ・ 本資料には、将来の業績に係る記述が含まれております
- ・ これらは、その内容を保証するものではなく、経営環境の変化等による不確実性を有しておりますので、ご注意ください